

農地の集約化等の取組の加速化

令和8年2月

農林水産省 経営局 農地政策課

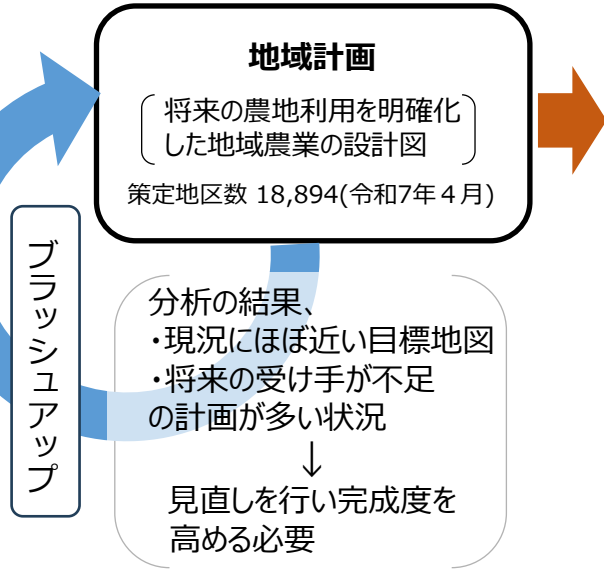
<対策のポイント>

全国約1万9千地区で策定されている地域計画について、農地の適正利用の確保までは話し合いを進めることができなかった地域が見受けられることから、見直しを進めて完成度を高めつつ、その実現に向けて取組を後押しします。

<事業の全体像>

地域計画実現への支援

<p>○目標地図に沿った農地の集約化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地集約化促進事業【R7補正】 地域で一体となった生産性向上等に向けた農地の集約化の取組を支援 ・機構集積支援事業【R8当初】 遊休農地所有者や不在地主等の利用意向調査、農地等のデータベースの運用等を支援 ・農地利用最適化推進事業【R8当初】 農業委員会による農地利用の最適化活動への取組等を支援 ・農地中間管理機構事業【R8当初】 農地バンクの事業費（農地賃料、保安全管理経費、遊休農地解消経費）及び事務費（人件費、業務委託費）等を支援 <p>関連対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地耕作条件改善事業【R8当初】【R7補正】 ・農地中間管理機構関連農地整備事業【R8当初】【R7補正】等 	<p>○地域計画に位置付けられた農業を担う者の経営発展等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用効率化等支援事業【R8当初】 ・地域農業構造転換支援対策のうち地域農業構造転換支援事業【R8当初】【R7補正】 地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な機械の導入等を支援 ・集落営農連携促進等事業【R8当初】 地域計画に位置付けられている集落営農の連携・合併による広域展開での効率的な生産・販売体制の確立等に向けた取組を支援 ・新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業【R8当初】 ・新規就農者確保緊急円滑化対策のうち世代交代・初期投資促進事業【R7補正】 ・地域農業構造転換支援対策のうち新規就農者チャレンジ事業【R8当初】【R7補正】 就農後における経営発展のための機械導入等を支援 ・雇用就農緊急対策のうち雇用体制強化事業【R7補正】 経営体における就労条件を改善する取組を支援
<p>○受け手不在農地解消のための外部からの担い手の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営・就農支援体制整備推進事業【R8当初】 ・地域外からの担い手参入促進緊急対策【R7補正】 都道府県等が行う地域外の担い手の誘致を支援 ・新規就農者育成総合対策のうち農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業【R8当初】 ・地域農業構造転換支援対策のうちスマート農業研修教育環境整備事業【R7補正】 新規就農者を誘致するための体制づくりや研修農場の整備等を支援 	<p>○地域計画に沿った産地化等農業生産活動支援のための共同利用施設の整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強い農業づくり総合支援交付金【R8当初】 ・産地生産基盤パワーアップ事業【R7補正】 産地の収益力強化に必要な産地基幹施設の整備等を支援 ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業【R8当初】【R7補正】 老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援



将来（10年後）の受け手が不在である農地の明確化はしたが、その受け手を位置付けられなかった地域の例

44 農地の集約化等の取組の加速化

令和8年度予算概算決定額 17,450百万円（前年度 16,463百万円）

<対策のポイント>

地域計画の早期実現に向けて、農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集約化等の加速化、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動等を支援します。

<政策目標>

担い手への農地集積率向上（7割 [令和12年度まで]）

<事業の全体像>

農業委員会等

機構集積支援事業

農業委員会等が農地法等に基づく業務を効果的・効率的に遂行できるようにするための支援

農地利用最適化推進事業

農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動への取組等を支援

所有者不明農地対策事業

所有者不明農地の発生防止及びその活用を促進するための支援

- 農業委員会交付金
- 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金
- 農地調整費交付金

農地中間管理機構

農地中間管理機構事業

農地バンクによる農地の集約化等に係る事業運営等に要する経費、農地バンク等が行う遊休農地解消のための簡易な整備等を支援

農地集約化促進事業

農地バンクを通じた貸借等により、農地の集約化等に取り組む地域や受け手が位置付けられていない農地を活用して新たな担い手の誘致に取り組む地域を支援

関連対策

- 農業競争力強化基盤整備事業<公共>
- 農地耕作条件改善事業
- 農地利用効率化等支援事業
- 持続的生産強化対策事業
〔うち、果樹の生産増大への転換、茶・薬用作物等支援対策〕

農地バンクを中心とする関係者の連携で農地の集約化等を加速化

地域計画の実現に向け、農地バンクを活用

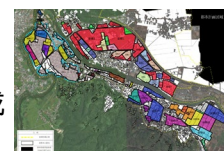
地域計画策定

集約化が進展するほか、将来の農地利用が描けていない、将来の受け手が不在等の課題も判明



地域計画実現

地域計画の早期実現による生産性向上のほか、農地を担う大規模経営体の育成や新たな担い手の誘致等を実現



44-1 農地の集約化等の取組の加速化のうち

農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進

令和8年度予算概算決定額 4,644百万円（前年度 4,276百万円）
〔令和7年度補正予算額 8,000百万円〕

<対策のポイント>

地域計画の早期実現に向けた、農地中間管理機構（農地バンク）による貸借等を進めることで、**農地バンクを活用した農地の集約化等の取組**を支援するとともに、**農業者の大幅な減少や受け手不在農地の発生**など地域計画の策定により顕在化した課題に対応するため、**農地バンクによる大規模経営体への集約化や新たな担い手を誘致**するための取組を支援します。

<政策目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 農地中間管理機構事業

4,644百万円（前年度 4,276百万円）

農地バンクがリタイアする農業者の農地を借り入れ、受け手が確保されるまでの間の**保安全管理**及びきめ細やかな現場活動を行う**農地相談員の配置等**による**事業推進**など農地バンク事業の実施に係る経費を支援します。また、農地バンク等が行う**遊休農地の解消**の取組を支援します。さらに、農地バンクの農地買入等に対する**利子助成**を行います。

2. 農地集約化促進事業

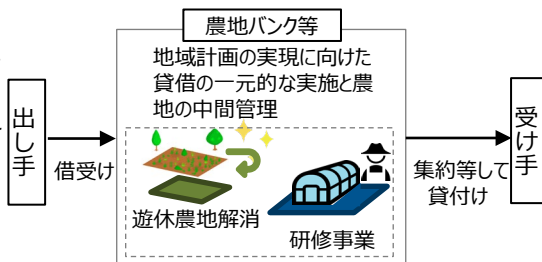
〔令和7年度補正予算額〕8,000百万円

地域計画の早期実現に向け、**農地バンクを通じた貸借等**により、**農地の集約化等に取り組む地域**を支援します。また、生産コストの低減を実現するため、生産性向上に向けた**大規模な農地の集約化等**の取組を支援します。更に**地域計画において受け手が位置付けられていない農地を活用して新たな担い手を誘致する団地の創出**に取り組む地域を支援します。

農地バンクによる農地の集約化等（イメージ）

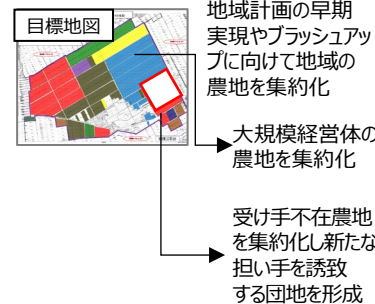
農地バンクの機能強化

- 農地の権利設定を一元的に担う農地バンクの運営や農地相談員による現場活動等を支援
- 農地バンク等が受け手が位置付けられていない農地の中間管理や解消を行い、担い手等に転貸する取組を支援
- 新規就農者向けの研修農地等の確保を支援

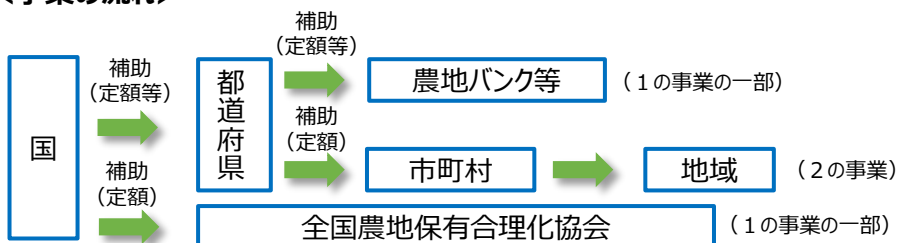


農地集約化の促進

- ① 集約化加速タイプ
農地バンクを通じた担い手の農地の集約化を推進するため、農地バンクから転貸された団地面積に応じて地域に支援金を交付【1.0万円～3.0万円/10a】
これに加え、生産性向上に向けた大規模な農地の集約化や受け手不在農地を活用した誘致団地の創出に取り組む地域に支援金を交付【5.0万円/10a】
- ② 地域集約化実現タイプ
農地の集約化を目指す目標地図が作成された地域において、目標地図に基づく集約化を実現するため、地域のまとまった農地を農地バンクに貸し付ける地域に支援金を交付【2.0万円～2.6万円/10a】



<事業の流れ>



〔お問い合わせ先〕 経営局農地政策課 (03-3591-1389)

28 地域外からの担い手参入促進緊急対策

令和7年度補正予算額 110百万円

<対策のポイント>

農業者の急速な減少が進展する中、地域農業を維持し、**将来の受け手がない農地を解消するため**、都道府県・市町村と連携しつつ、民間事業者の知見・ノウハウを活用して、**地域外からの担い手の参入を促進**します。

<政策目標>

- 販売金額に占める主業経営体 + 法人等団体経営体シェア拡大（9割 [令和12年度まで]）
- 担い手への農地集積率向上（7割 [令和12年度まで]）

<事業の内容>

地域計画の実現に向けて、**将来の受け手がない農地を解消するため**、都道府県・市町村と連携しつつ、**民間事業者の知見・ノウハウを活用して**、

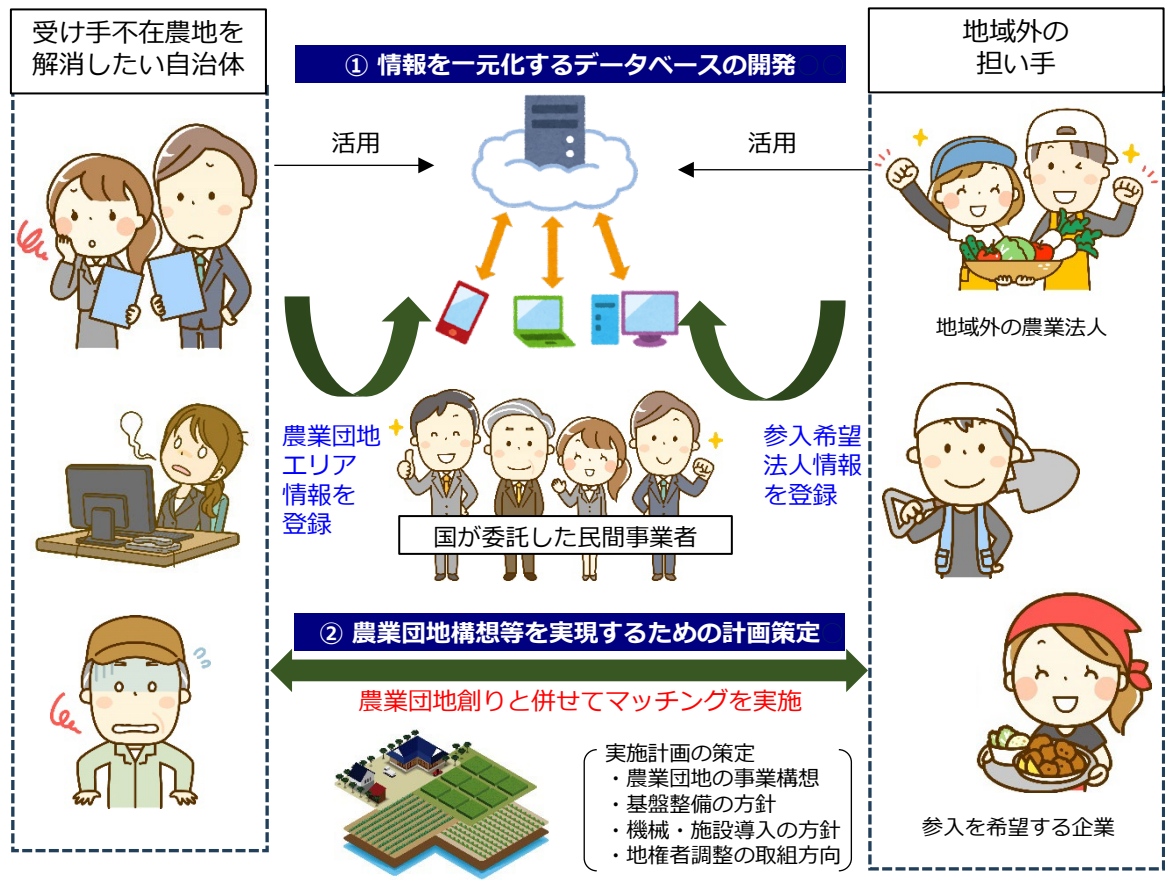
- ① **地域外からの担い手を誘致するための農業団地エリアに関する情報や農業参入を希望する法人に関する情報を一元化するとともに、**
- ② **農業団地エリアに係る事業構想を具現化するための実施計画の策定**

を通じて、**地域外からの担い手の参入を促進**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



[お問い合わせ先] 経営局経営政策課 (03-6744-2143)